



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月9日

上場会社名 ドリームベッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7791 URL <https://www.dreambed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 峰岡 道男 TEL 082 (271) 4201
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,697	3.2	224	△0.6	220	△13.3	144	△12.6
2022年3月期第2四半期	4,553	—	226	—	254	—	165	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	35.03	—
2022年3月期第2四半期	43.80	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期第2四半期	8,554		3,807		44.5	
2022年3月期	8,260		3,802		46.0	

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,807百万円 2022年3月期 3,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	6.9	750	15.7	732	8.3	505	13.2	121.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,152,820株	2022年3月期	4,152,820株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	51,500株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	4,115,693株	2022年3月期2Q	3,767,465株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会開催及び決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(<https://ir.dreambed.co.jp/ja/ir.html>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により第7波を迎えているものの、従前のような行動制限は加えられていないことから大幅な落ち込みは回避されている一方で、急激な円安による為替相場の変動、並びにロシアによるウクライナへの侵攻が原材料価格の高騰を招く等、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下において、当社の各販売経路別の売上高の状況は次のとおりです。

「家具販売店向け」は、住空間におけるパーソナルスペース環境の見直しもありligne roset(リーン・ロゼ)商品の販売は好調を維持しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大における巣ごもり需要が一巡したのに加え、当第2四半期における第7波の爆発的な感染拡大により家具販売店での集客が伸び悩み、前年同四半期累計期間と比して28,580千円減少しております。

「商業施設向け」は、長引くコロナ禍においてホテル業界の需要回復は依然として鈍く、緊急事態宣言が発出されていた前年同四半期累計期間と比して33,660千円減少しております。

「ショップ/ショールーム」向けは、前年リニューアルオープンした東京ショールーム、及び新規オープンしたリーン・ロゼ福岡店に加え、既存ショールームにおける高価格帯商品の販売が増加し、前年同四半期累計期間と比して141,737千円増加しております。

「ハウスメーカー向け」は、ハウスメーカーによる催事の開催がコロナ前に完全に戻ったわけではありませんが、各ショールームと連携しての来客誘致が奏功し、前年同四半期累計期間と比して28,727千円増加しております。

このような状況の中、2022年8月には当社として中部地方に初出店となる名古屋ショールームをグランドオープンし、Serta(サータ)ブランド商品、特に新商品Serta Tradition(サータトラディション)の好調な販売を後押ししております。さらにリアル店舗への送客を促すためAmazon(アマゾン)ECモールへの出店を開始し、当社各ブランドの認知度向上に取り組んでおります。

またこれら施策に取り組むとともに、原材料の高騰に対しては必要に応じた売値上げにて対応してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,697,611千円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益224,858千円(同0.6%減)、経常利益220,797千円(同13.3%減)、四半期純利益144,161千円(同12.6%減)となりました。

また、当社はホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,946,711千円となり、前事業年度末に比べ397,361千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少462,908千円及び売掛金の減少128,457千円等によるものであります。一方で、商品及び製品の増加121,466千円等がありました。現金及び預金の減少の主な要因は八千代第一工場の新設及び増改築に511,434千円を充当したことであり、また、固定資産は4,608,282千円となり、前事業年度末に比べ691,994千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加657,286千円及び投資その他の資産におけるその他の増加24,955千円等によるものであります。建設仮勘定の増加の主な要因は八千代第一工場の新設及び増改築に係る511,434千円であり、投資その他の資産におけるその他の増加の主な要因は名古屋ショールーム(2022年8月開設)に係る敷金25,545千円であり、一方で、機械及び装置(純額)の減少14,103千円、ソフトウェアの減少7,005千円がありました。これらは主に減価償却によるものであります。

この結果、総資産は8,554,994千円となり、前事業年度末に比べ294,633千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は4,211,117千円となり、前事業年度末に比べ491,956千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加322,000千円及び未払金の増加141,063千円等によるものであります。一方で、買掛金の減少30,614千円及び未払法人税等の減少19,205千円等がありました。また、固定負債は536,246千円となり、前事業年度末に比べ202,379千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少170,000千円及びその他に含まれる長期未払金の減少31,520千円等によるものであります。

この結果、負債合計は4,747,363千円となり、前事業年度末に比べ289,576千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,807,630千円となり、前事業年度末に比べ5,056千円増加いたしました。これは主に四半期純利益144,161千円を計上したものの、配当金の支払い103,820千円、自己株式の取得37,133千円により減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.5%（前事業年度末は46.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ462,909千円減少し、586,063千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、297,361千円（前年同四半期は346,848千円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益220,797千円、売上債権の減少額202,207千円及び減価償却費101,173千円等によるものであります。一方で、棚卸資産の増加額184,320千円及び長期未払金の減少額31,520千円等による資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、769,219千円（前年同四半期は166,782千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出738,371千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8,948千円（前年同四半期は970,988千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額322,000千円によるものであります。一方で、長期借入金の返済による支出170,000千円及び配当金の支払額103,820千円等による資金の減少がありました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,040	636,131
受取手形	931,586	857,836
売掛金	1,343,306	1,214,849
商品及び製品	611,254	732,720
仕掛品	15,530	18,383
原材料及び貯蔵品	253,657	313,659
前渡金	38,296	38,312
前払費用	66,604	135,934
その他	2,897	15,285
貸倒引当金	△18,100	△16,400
流動資産合計	4,344,072	3,946,711
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	509,649	530,501
構築物(純額)	14,405	13,100
機械及び装置(純額)	370,908	356,805
車両運搬具(純額)	2,241	3,042
工具、器具及び備品(純額)	51,384	46,957
土地	2,109,116	2,112,168
リース資産(純額)	7,462	5,629
建設仮勘定	520,284	1,177,570
有形固定資産合計	3,585,452	4,245,775
無形固定資産		
ソフトウェア	48,242	41,236
その他	237	237
無形固定資産合計	48,479	41,473
投資その他の資産		
投資有価証券	75,821	79,078
出資金	1,200	1,200
前払年金費用	33,344	43,809
その他	171,990	196,945
投資その他の資産合計	282,356	321,033
固定資産合計	3,916,287	4,608,282
資産合計	8,260,360	8,554,994

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	762,219	781,229
買掛金	330,687	300,072
短期借入金	1,295,000	1,617,000
1年内返済予定の長期借入金	340,000	340,000
未払金	444,723	585,786
未払費用	54,690	52,018
未払法人税等	116,130	96,924
前受金	105,097	126,194
預り金	29,240	60,147
賞与引当金	173,852	175,084
製品保証引当金	28,300	28,700
リース債務	3,664	3,501
その他	35,554	44,458
流動負債合計	3,719,160	4,211,117
固定負債		
長期借入金	340,000	170,000
リース債務	3,797	2,128
繰延税金負債	297,522	298,331
その他	97,306	65,786
固定負債合計	738,625	536,246
負債合計	4,457,786	4,747,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,715	785,715
資本剰余金	715,725	715,725
利益剰余金	2,312,574	2,352,916
自己株式	—	△37,133
株主資本合計	3,814,014	3,817,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,440	△9,592
評価・換算差額等合計	△11,440	△9,592
純資産合計	3,802,574	3,807,630
負債純資産合計	8,260,360	8,554,994

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,553,780	4,697,611
売上原価	2,173,638	2,296,998
売上総利益	2,380,142	2,400,613
販売費及び一般管理費	2,153,889	2,175,755
営業利益	226,252	224,858
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	1,198	1,261
保険解約返戻金	63,640	—
その他	1,691	1,973
営業外収益合計	66,535	3,238
営業外費用		
支払利息	7,585	6,901
為替差損	308	132
株式公開費用	28,605	—
その他	1,762	265
営業外費用合計	38,261	7,298
経常利益	254,526	220,797
特別損失		
固定資産除却損	9,139	0
投資有価証券評価損	1,787	—
その他	107	—
特別損失合計	11,033	0
税引前四半期純利益	243,492	220,797
法人税等	78,482	76,635
四半期純利益	165,010	144,161

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	243,492	220,797
減価償却費	94,254	101,173
売上債権の増減額(△は増加)	213,034	202,207
棚卸資産の増減額(△は増加)	△94,827	△184,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,643	35,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,700	△1,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,545	1,232
製品保証引当金の増減額(△は減少)	900	400
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△31,520
前払年金費用の増減額(△は増加)	△11,265	△10,465
受取利息及び受取配当金	△1,203	△1,265
支払利息	7,585	6,901
保険解約返戻金	△63,640	—
株式公開費用	28,605	—
固定資産除却損	9,139	0
投資有価証券評価損益(△は益)	1,787	—
その他	23,235	39,830
小計	407,208	378,550
利息及び配当金の受取額	1,203	1,265
利息の支払額	△7,585	△6,901
保険解約返戻金の受取額	63,640	—
法人税等の支払額	△117,619	△75,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,848	297,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△600	△598
有形固定資産の取得による支出	△134,966	△738,371
無形固定資産の取得による支出	△8,320	△4,703
その他	△22,895	△25,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,782	△769,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	322,000
長期借入金の返済による支出	△190,004	△170,000
株式公開費用による支出	△28,605	—
株式の発行による収入	1,161,430	—
自己株式の取得による支出	—	△37,398
配当金の支払額	—	△103,820
その他	△1,832	△1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,988	8,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,151,053	△462,909
現金及び現金同等物の期首残高	583,190	1,048,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,734,244	586,063

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式51,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が37,133千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が37,133千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、現時点では当社の会計上の見積りには重要な影響がないと判断しており、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済及び企業活動への影響によっては、見積りと異なる場合があります。財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、ホームファニシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、ホームファニシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。